

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 池 田 國 高

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部門部長 池 田 國 高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,775,427	5,902,423	12,893,324
経常利益 (千円)	51,740	240,301	498,215
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,734	53,583	255,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,556	59,500	713,814
純資産額 (千円)	12,183,094	12,897,747	12,911,727
総資産額 (千円)	20,234,930	21,228,360	20,935,298
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.35	2.39	11.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	58.7	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,634	151,921	632,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,564	82,177	351,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,971	94,775	187,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,630,100	2,496,735	2,817,496

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.00	1.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より清算手続き中であったことから重要性が減少したとして、連結の範囲から除外しておりましたOVAL EUROPE B.V.は7月に清算が終了しております。

また、非連結子会社であるSHANGHAI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.は9月に全ての出資持分を売却いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」を一部追加して認識した事項は以下の通りであります。追加箇所は下線で表示しております。

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものです。

(9) 公的規制

当企業グループは日本国内のみならず、事業展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障による輸出制限、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、さまざまな公的規制を受けております。また、当企業グループが製造販売する製品の一部は計量法の規制の対象となっております。これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来、コストの増加につながるような公的規制や事業の継続に影響をおよぼす公的規制が課せられた場合、計量法の規制の対象となる製品である特定計量器の型式承認に関する取得遅延・失効等の場合は、当企業グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景とした企業収益の改善がみられ、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」において、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針を示し、業績の向上による、継続的成長を果たす一方、厳しい経済環境下に左右されにくい経営基盤の構築と、グローバル市場での競争力強化に向けた諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は6,512百万円で前年同四半期に比べ0.3%減少、売上高は5,902百万円で前年同四半期に比べ2.2%の増収、利益面では営業利益は156百万円(前年同四半期は営業損失8百万円)、経常利益は240百万円(前年同四半期比364.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円(前年同四半期比592.8%増)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資がほぼ横ばいで推移しており、受注高は前年同四半期比0.3%増の3,509百万円、売上高は前年同四半期比6.0%増の3,439百万円となりました。

(システム部門)

受注高は国内案件の受注により、前年同四半期比2.3%増の1,742百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した海外大口案件及び国内案件等の売上により、前年同四半期比2.2%増の1,259百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は若干減少して、受注高は前年同四半期比5.2%減の1,257百万円、売上高は前年同四半期比7.2%減の1,200百万円となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比43.2%減の2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、2,496百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は151百万円（前年同四半期は211百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益171百万円、減価償却費171百万円、賞与引当金の増加79百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加313百万円、売上債権の増加252百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は82百万円（前年同四半期は221百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入234百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は94百万円（前年同四半期は75百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出111百万円、短期借入金の純減少額93百万円、配当金の支払額56百万円、リース債務の返済による支出24百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は286百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		26,180		2,200,000		550,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2の1の1 (東京都中央区晴海1の8の12)	1,900	7.25
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2の16の46	1,309	5.00
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3の2の4	1,091	4.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1の6の6	691	2.64
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2の9の32	512	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1の5の5 (東京都中央区晴海1の8の12)	450	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	440	1.68
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1の26の1	422	1.61
加 島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.35
公益財団法人井上育英会	東京都千代田区平河町1の4の12	300	1.14
計		7,472	28.54

(注) 1 所有株式数及びその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は3,775千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,000	223,940	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,940	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,700		3,775,700	14.42
計		3,775,700		3,775,700	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありませんが、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 兼東日本営業部門部長 兼西日本営業部門部長	執行役員 兼西日本営業部門部長	大橋 秀二郎	平成27年10月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている至誠監査法人は、平成27年10月1日付で清新監査法人と合併し、名称を至誠清新監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,845	2,667,555
受取手形及び売掛金	6,090,373	6,323,518
商品及び製品	449,026	562,306
仕掛品	288,187	431,733
原材料及び貯蔵品	1,153,574	1,213,724
その他	347,709	481,627
貸倒引当金	14,312	14,243
流動資産合計	11,336,404	11,666,221
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,579,617	5,580,238
その他(純額)	1,977,884	2,058,979
有形固定資産合計	7,557,502	7,639,217
無形固定資産	125,300	107,719
投資その他の資産		
その他	1,926,201	1,825,312
貸倒引当金	10,110	10,110
投資その他の資産合計	1,916,091	1,815,202
固定資産合計	9,598,894	9,562,139
資産合計	20,935,298	21,228,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,935	1,952,570
短期借入金	1,453,706	1,376,951
未払法人税等	107,721	149,955
賞与引当金	271,465	350,985
損害賠償損失引当金	36,500	36,500
その他	758,016	827,124
流動負債合計	4,495,345	4,694,087
固定負債		
長期借入金	397,394	466,963
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728	1,594,774
役員退職慰労引当金	27,598	11,032
環境対策引当金	13,801	13,801
製品回収関連損失引当金	-	68,246
退職給付に係る負債	1,070,466	1,101,641
資産除去債務	21,812	21,830
その他	398,424	358,237
固定負債合計	3,528,225	3,636,525
負債合計	8,023,570	8,330,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,649,473	4,639,411
自己株式	402,924	402,932
株主資本合計	8,571,538	8,561,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,298	160,499
土地再評価差額金	3,270,468	3,274,422
為替換算調整勘定	550,324	586,735
退職給付に係る調整累計額	136,978	124,354
その他の包括利益累計額合計	3,897,112	3,897,303
非支配株主持分	443,075	438,975
純資産合計	12,911,727	12,897,747
負債純資産合計	20,935,298	21,228,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,775,427	5,902,423
売上原価	3,872,537	3,839,545
売上総利益	1,902,890	2,062,877
販売費及び一般管理費	1,911,800	1,906,410
営業利益又は営業損失()	8,910	156,467
営業外収益		
受取利息	3,186	5,750
受取配当金	8,824	8,957
持分法による投資利益	4,995	-
受取賃貸料	6,128	5,852
為替差益	34,001	78,714
その他	19,795	21,476
営業外収益合計	76,933	120,751
営業外費用		
支払利息	12,033	12,880
持分法による投資損失	-	23,311
その他	4,248	725
営業外費用合計	16,282	36,917
経常利益	51,740	240,301
特別利益		
固定資産売却益	218	54
関係会社出資金売却益	-	3,156
特別利益合計	218	3,210
特別損失		
固定資産売却損	15	189
有形固定資産除却損	1,102	141
製品回収関連損失引当金繰入	-	68,246
営業所建替関連損失	-	3,650
特別損失合計	1,117	72,226
税金等調整前四半期純利益	50,840	171,285
法人税、住民税及び事業税	69,315	154,947
法人税等調整額	36,289	40,502
法人税等合計	33,026	114,445
四半期純利益	17,814	56,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,079	3,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,734	53,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	17,814	56,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,631	52,798
土地再評価差額金	-	3,954
為替換算調整勘定	90,997	38,854
退職給付に係る調整額	13,908	12,623
持分法適用会社に対する持分相当額	349	26
その他の包括利益合計	87,371	2,660
四半期包括利益	69,556	59,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,384	53,774
非支配株主に係る四半期包括利益	2,828	5,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,840	171,285
減価償却費	165,482	171,857
固定資産売却損益(は益)	202	134
固定資産除却損	1,102	141
のれん償却額	7,562	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,996	100
製品回収関連損失引当金の増減額(は減少)	-	68,246
賞与引当金の増減額(は減少)	46,426	79,262
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92,310	44,032
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	37,263	2,289
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	423	16,272
受取利息及び受取配当金	12,011	14,707
支払利息	12,033	12,880
為替差損益(は益)	3,185	4,540
持分法による投資損益(は益)	4,995	23,311
売上債権の増減額(は増加)	418,161	252,870
たな卸資産の増減額(は増加)	193,862	313,109
仕入債務の増減額(は減少)	519,484	72,700
営業所建替関連損失	-	3,650
関係会社出資金売却益	-	3,156
未払金の増減額(は減少)	16,052	64,118
その他	53,961	159,833
小計	301,149	41,599
利息及び配当金の受取額	12,000	15,521
利息の支払額	12,104	12,871
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89,410	112,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,634	151,921

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152,194	200,096
定期預金の払戻による収入	25,049	234,006
有形固定資産の取得による支出	58,517	121,395
有形固定資産の売却による収入	441	229
無形固定資産の取得による支出	8,859	1,700
投資有価証券の取得による支出	120	91
営業所建替関連費用の支出	-	3,545
貸付けによる支出	3,437	2,320
貸付金の回収による収入	2,398	2,237
子会社株式の取得による支出	20,862	-
その他	5,461	10,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,564	82,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	162,628	93,957
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	120,817	111,100
自己株式の取得による支出	7	7
リース債務の返済による支出	26,931	24,896
配当金の支払額	134,426	56,010
非支配株主への配当金の支払額	4,473	8,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,971	94,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,410	14,696
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,630	314,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,607,469	2,817,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	6,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,630,100	1 2,496,735

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>OVAL EUROPE B.V.は清算手続き中であったことから重要性が減少したとして、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりましたが、平成27年7月に清算が終了しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>連結子会社は、製造した一部の「微流量燃料油メーター」の回収を行うこととなり、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、合理的な金額を見積り、「製品回収関連損失引当金」として計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
OVAL THAILAND CO.,LTD.	15,516千円 (THB 4,200千)	13,852千円 (THB 4,200千)
OVAL OIL & GAS SDN. BHD.	15,641千円 (USD 130千)	-
合計	31,157千円	13,852千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与・賞与	644,636千円	626,139千円
賞与引当金繰入額	72,908 "	111,726 "
退職給付費用	69,146 "	67,082 "
貸倒引当金繰入額	5,996 "	-
研究開発費	335,137 "	280,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,867,858千円	2,667,555千円
預入期間が3か月を超える定期預金	237,758 "	170,820 "
現金及び現金同等物	2,630,100 "	2,496,735 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,426	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	56,010	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,010	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	44,808	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円35銭	2円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,734	53,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,734	53,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴され、現在係争中であります。

(3) 剰余金の配当

平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	44,808千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中村 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。